

専門委員会開催報告

専門委員会名	2020年度第1回「シグマ」調査専門委員会
開催日時	2021年1月27日(水) 13:15~16:40
開催場所	TV会議(Zoom)
参加人数	24名 深堀智生(主査)、岩本 修、横山賢治(幹事)、渡辺幸信、千葉 敏、木村真明、大津秀暁(櫻井博儀委員代理)、梶野敏貴、福田茂一、片渕竜也、柴田理尋、山野直樹、熊田博明、執行信寛、吉岡研一、山路和也、日比宏基、日野哲士、久語輝彦、今野 力、土屋晴文(委員)、中山梓介、東條匡志(常時参加者)、多田健一(講師)
議 事	<p>資料</p> <p>資料1:令和2年度「シグマ」調査専門委員会全体会合議事次第</p> <p>資料2:核分裂についてわかってきたこと</p> <p>資料3:2020年度核データ部会の活動報告</p> <p>資料4:「シグマ」調査専門委員会 2019-2020期活動報告書(案)</p> <p>資料5:「シグマ」調査専門委員会延長申請書(案)</p> <p>議事</p> <p>1. 活動状況や今後の方針等について(主査挨拶)</p> <p>開会の挨拶として、深堀主査より新型コロナウイルス感染対策が必要な現状下での本委員会の活動状況の概要や今後の活動についての基本方針等が示された。</p> <p>2. トピックス</p> <p>核データ関連の最新の研究状況について2件の依頼講演を行った。</p> <p>(1)「核分裂についてわかってきたこと」(千葉委員)</p> <p>核分裂現象の理論的解明に関する最先端の研究結果が紹介された。質疑応答では、福島第1原子力発電所の燃料デブリの中性子発生数の評価への応用や天体物理学への応用の可能性等について議論が行われた。</p> <p>(2)「核データ処理の信頼性」(多田健一氏)</p> <p>核データライブラリを利用する上で必要不可欠な核データ処理コードの開発状況や、現在各国で議論となっている核データ処理の信頼性に関する最先端の研究状況が紹介された。質疑応答では、関連情報を公開することの重要性や輸出規制との関係等について議論が行われた。</p> <p>3. タスクフォース進捗</p> <p>本委員会内部でタスクフォースを設置して検討を進めている3つの項目について各タスクフォースのリーダから進捗報告を行い、各項目の進め方について協議した。</p>

備 考	<p>(1)核データ要求リストサイトタスクフォース(リーダー:執行委員)</p> <p>2021年1月に本委員会が設置した核データ要求リストサイトのWebページを参照しながら、核データに対する要望を効果的に収集する方法や既に得られている要望への対応方法等について議論を行った。</p> <p>(2)人材育成タスクフォース(リーダー:片渕委員)</p> <p>人材育成の一環として現在作成を進めている核データ教科書の進捗状況や学習者のレベルに応じた使い方が可能な教科書の構成案等が報告された。また、効果的な学習を促す演習問題の重要性等について議論が行われた。</p> <p>(3)核データロードマップ作成タスクフォース(リーダー:中山氏)</p> <p>核データ研究に関するロードマップの作成状況や複数の時間軸を設定するという基本方針等について報告が行われた。</p> <p>4. 活動報告</p> <p>シグマ調査専門委員会以外の核データに関連する活動状況を共有するために、原子力学会の核データ部会及びJAEAのJENDL委員会の活動報告を行った。</p> <p>(1)核データ部会(部会長:渡辺委員)</p> <p>原子力学会の年会・大会における全体会議や企画セッション、部会が開催する核データ研究会、核データニュース、部会賞、フェロー推薦等の活動状況が報告された。この報告に関連して、学会の委員会活動へのコロナ禍の影響等について議論が行われた。</p> <p>(2)JENDL委員会(委員長代理:岩本幹事)</p> <p>JENDL委員会に設置されている3つの部会とその下に設置されている9つのワーキンググループ(WG)の活動状況が報告された。活動へのコロナ禍の影響やWGの体制の変更等について議論が行われた。</p> <p>5. 次期新体制への移行</p> <p>深堀主査より、今期は新型コロナの影響を受けたことから期間の延長を検討し総合的に判断した結果として、次期新体制を構築して活動を継続するという方針が示された。また、次期新体制として、主査については深堀氏が継続すること、幹事については委員会の専門性や公平性等を鑑み複数の機関から選出した方が良いと判断した結果として、今期の執行委員、日野委員を次期幹事として推薦することが示された。</p> <p>本会合において、次期主査・幹事を上記メンバーとして新体制への移行を進めることが合意された。これを受けて、次期の研究・活動項目、委員の体制等について議論を行った。本会合での議論やメールでのコメント等を集約して2月上旬に延長申請手続きを開始することが合意された。</p> <p style="text-align: right;">以 上</p>